

平成 2 3 年度

当初予算の概要

1	はじめに	1
2	本市の財政状況及び財政見通し	1
3	予算編成の基本方針	2
4	当初予算規模	4
5	当初予算の主な内容（一般会計）	4
6	平成 2 3 年度当初予算	9
7	平成 2 3 年度主要事業（一般会計及び特別会計）	2 0
8	平成 2 3 年度当初予算におけるマニフェスト関連事業	2 4

白 井 市

（平成 2 3 年 3 月 2 8 日）

1.はじめに

平成23年度は、第4次総合計画後期基本計画の初年度であり、その基礎資料とするため、今後5年間（平成23年度～平成27年度）にわたる後期基本計画に係る財政推計を作成したところである。

この後期基本計画に係る財政推計は、平成21年9月に作成した長期財政推計（平成22年度～平成31年度）を基にして、今後の行財政改革の取組みを見込むとともに、国や県の制度改正などの動向を踏まえて見直しを行ったものであり、第4次緊急財政健全化計画や行政改革実施計画を徹底して実施した場合に得られる約13億5,700万円の削減効果額を見込んでも、今後5年間で約12億3,900万円の財源不足が生じる見通しとなった。

この財源不足に対して、財政調整基金の取崩しにより収支の均衡を図ることとなるため、財政調整基金の残高は、平成27年度末で約10億2,600万円に減少する見込みとなり、今後も依然として厳しい状況が続くものと捉えている。

このように、一層厳しい財政状況が見込まれる中で、平成23年度当初予算については後期基本計画を着実に推進していくため、第4次緊急財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づき、歳入確保や歳出抑制などに努め、歳入規模に歳出規模を近づけ財政調整基金の取崩しを圧縮させたところである。

2.本市の財政状況及び財政見通し

(1)本市の財政状況

平成21年度決算においては、歳入面では、市税収入は、人口の増加に伴う納税義務者の増などにより個人市民税や固定資産税がそれぞれ1.0%の増であったものの、景気の低迷による事業業績の悪化などにより法人市民税が22.4%の減となるなど、市税全体では0.3%の減となった。

また、基準財政需要額が増加したことなどにより地方交付税が18.9%の増、地方特例交付金が16.6%の減となり、一般財源全体では0.1%の増、歳入全体としては0.1%の増にとどまった。

歳出面では、これまで取り組んできた緊急財政健全化計画などにより一定の経費の削減は図られたものの、平成21年度決算では人口の増加などにより扶助費が12.8%の増と引き続き増加傾向にあり、特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金など固定的経費の負担が大きく、歳出全体としては3.8%の増となった。

また、平成21年度決算における財政の健全性を示す4つの財政健全化判断比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回るものであったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増加し94.5%となり、9年連続で90%を超えていることから、依然として財政の硬直化が続くことが懸念される。

(2) 平成23年度の財政見通し

平成23年度の歳入面では、歳入の根幹である市税収入のうち、個人市民税については、人口は増加傾向にあるものの、景気の低迷による影響や高齢化に伴う所得の減少などにより、減収が見込まれる。

また、法人市民税については、景気の低迷による影響を受けてはいるものの微増、固定資産税についても、宅地開発などによる家屋の増加などにより微増が見込まれるものの、市税全体では平成22年度の収入を下回る見通しである。

国からの収入については、現時点では未確定な状況ではあるが、地方交付税や地方特例交付金などの増収が見込まれ、市税の減収などはあるものの、一般財源全体としては平成22年度の収入を上回る見通しである。

一方、歳出面では、引き続き人件費や繰出金などの歳出の抑制を図っていくものの、人口増による扶助費の増加や施設の老朽化による維持補修費などの増加が見込まれ、平成23年度においても、引き続き義務的経費などの増加は避けられない見通しである。

3. 予算編成の基本方針

平成23年度については、第4次総合計画後期基本計画がスタートする重要な年度であり、計画的な事業の推進を図ることを基本とし、早期に健全な財政構造に改善していくため、第4次緊急財政健全化計画及び行政改革実施計画の徹底した推進を図ることを予算編成の前提として捉え、次の項目に十分留意し、予算編成を行った。

予算事業の改編

平成23年度当初予算から、わかりやすい予算とするため、第4次総合計画後期基本計画における実施計画事業と予算事業の整理・統合などを進めながら、予算事業の大幅な改編を行うこととした。

ゼロシーリング方式による予算編成

昨年度に実施した枠配分方式においては、歳出削減に一定の成果が得られたことから、この予算規模を維持するため、平成23年度当初予算編成においては、ゼロシーリング方式（平成22年度当初予算額以内での予算要求）を採用することとした。

予算要求に当たっては、平成22年度当初予算額（シーリング額）の範囲内で要求することを原則とし、シーリング額を超えた要求額については、個別査定により対応する。

事務事業評価を踏まえた予算要求の徹底

事務事業評価の結果を真摯に受け止め、あらかじめ要求段階で再度事業を検証し、事務事業評価の結果を踏まえた予算要求を徹底すること。

ただし、拡充などの評価結果を受けた事業についても、シーリング額の範囲内で要求することとなるので、各部課においては真に必要な事業の取捨選択を行うこと。

予算編成過程の公表

平成23年度当初予算の編成に当たっては、予算編成の透明性と市民への説明責任の向上を図るため、予算編成過程を公表することとした。

各部からの予算要求、財政課による査定、市長による査定がそれぞれ終了した段階において、各部からの要求状況及び査定状況を市ホームページ及び情報公開コーナーにおいて公表する。

歳入の確保

自主財源の確保を図るため、市税をはじめ上下水道料金、保育料、給食費等について、徴収体制を強化することなどにより、前年度の徴収率の維持や市税などの確保に向けて取り組むとともに、自主財源の上積みを図るため、市有地の売却処分などを進めること。

また、国・県の予算編成の動向は、現時点では不透明な状況ではあるものの、本市の予算編成に大きな影響を及ぼすので、その動向を十分注視した上で積極的に特定財源の確保に努めること。

市民要望の的確な把握

市民からの要望に基づいた、それぞれの地域における懸案事項や市民生活に密着した事業については的確に把握し、緊急性・重要性などによる事業の優先順位付け及び事業内容の精査を行うとともに、効率的かつ効果的な事業実施の手法を選択すること。

重点事業の選定

限られた財源の中で、基本計画及び実施計画の着実な推進を図るとともに、新年度において、市として重点的に取り組む事業を明確にした上で予算編成を行うため、予算編成に先立ち当初予算における重点事業を選定したものであること。

適正な予算要求

要求額の算定に当たっては、事業費や事務量の増減要因を十分検証するとともに、予算要求が過大又は過小とならないよう責任を持って、予算要求すること。

また、予算要求前には、各部課において要求内容の自己査定を実施し、シーリング額を超えないよう、十分調整した上で予算要求すること。

4. 当初予算規模

・一般会計	163億8,778万7千円	(対前年度比	3.6%増)
・特別会計(5会計)	97億3,853万6千円	(対前年度比	5.5%増)
合計	261億2,632万3千円	(対前年度比	4.3%増)
・水道事業会計			
収益的支出(3条予算)	4億1,813万4千円	(対前年度比	2.0%増)
資本的支出(4条予算)	8,173万6千円	(対前年度比	16.7%減)

*老人保健特別会計については、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成22年度までは同会計の設置が規定されているが、平成23年度以降は設置義務がなくなることから、老人保健特別会計を廃止し、遡及措置が適用される支出等については、平成23年度より一般会計において取扱うこととした。

5. 当初予算の主な内容(一般会計)

一般会計当初予算の規模は、子ども手当や生活保護費などの大幅な扶助費の増、学校補助教員の配置に係る賃金や白井コミュニティセンターをはじめとする各施設における指定管理委託料を含む物件費の増、印西地区環境整備事業組合への負担金や企業立地奨励金を含む補助費等などの増がある一方で、白井コミュニティセンター施設整備事業の終了などによる普通建設事業費及び公債費の減などにより、163億8,778万7千円、前年度比3.6%の増となった。

(参考)

・国家予算の伸び(一般会計)	4.5%減
・地方財政計画の伸び	0.5%増
・千葉県予算の伸び(一般会計)	1.7%増

(1) 歳入

市税

歳入の根幹をなす市税は、法人市民税については景気の低迷による影響を受けてはいるものの微増、固定資産税についても家屋の増加などにより微増が見込まれる一方で、個人市民税については景気の低迷による影響や高齢化に伴う所得の減による減収が見込まれることなどから、前年度比3.4%減の84億5,955万6千円を計上した。

地方譲与税、交付金

地方譲与税は、平成22年度の交付状況や国の地方財政計画などから、前年度比7.9%減の1億6,300万円を計上した。

また、利子割交付金は前年度比29.9%減の2,300万円、配当割交付金は前年度比40.0%減の900万円、株式等譲渡所得割交付金は前年度比15.4%減の550万円、地方消費税交付金は前年度比19.1%増の4億6,800万円、ゴルフ場利用税交付金は前年度比13.8%減の2,500万円、自動車取得税交付金は前年度比26.3%増の4,800万円、地方特例交付金は前年度比111.3%増の1億2,000万円、交通安全対策特別交付金は前年度比6.3%減の750万円を計上した。

地方交付税

地方交付税は、平成22年度の交付状況や平成23年度の市税の収入見込、国の地方財政計画の動向等を総合的に検討した結果、前年度比75.9%増の10億7,400万円を計上した。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育所運営費負担金（新規に開設する白井ふじ保育園・こざくら保育園を含む。）や身体障害者サービス事業負担金の増加などで、前年度比8.5%増の2億4,527万5千円を計上した。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、自転車駐車場使用料や粗大ごみ処理手数料の増加などで、前年度比7.9%増の1億885万1千円を計上した。

国・県支出金

国庫支出金は、子ども手当負担金、生活保護費負担金や安心安全な学校づくり交付金の増加などで、前年度比13.6%増の22億9,165万1千円を計上した。

また、県支出金は、国勢調査委託金や鉄道駅エレベータ等整備事業補助金の減少などで、前年度比5.1%減の8億7,916万1千円を計上した。

財産収入

財産収入は、土地開発基金利子や社会福祉事業推進基金利子の減少などで、前年度比45.1%減の562万2千円を計上した。

繰入金

繰入金は、厳しい財政状況の中で歳入確保や歳出抑制に努め、財政調整基金からの繰入金は、前年度比15.9%減の2億6,486万2千円としたものの、本予算額全体では、中学校体育館改修事業に係る教育施設基金繰入金の増加などで、前年度比0.2%増の3億2,829万6千円を計上した。

市債

市債は、白井中学校体育館改修工事、七次台中学校体育館改修工事、消防団車両整備などの事業を見込んでいるものの、白井コミュニティセンター施設整備事業の減少などで、前年度比1.5%減の12億4,985万6千円を計上した。

(2) 歳出

【目的別歳出】

総務費…総務費は、防犯対策を実施するための安全安心パトロール事業委託料、白井コミュニティセンター施設における指定管理委託料、白井市農業委員会選挙経費などを見込んでいるものの、白井コミュニティセンター施設整備事業の減少などで、前年度比19.5%減の20億2,881万3千円を計上した。

民生費…民生費は、障害福祉サービス扶助費、白井第三小学校第2学童保育所設置工事、子ども手当、保育所入所児童委託料、生活保護扶助費、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金など、前年度比8.3%増の52億6,737万円を計上した。

衛生費…衛生費は、子ども・小学生医療扶助費、子宮頸がん等ワクチン接種委託料、谷田地区（せんがみ谷津）における里山を保全するための用地購入費、印西地区環境整備事業組合負担金、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金など、前年度比10.0%増の21億2,640万8千円を計上した。

農林水産業費…農林水産業費は、園芸王国ちば強化支援事業、主要作物等ブランド強化推進事業など、前年度比5.8%減の1億910万1千円を計上した。

商工費…商工費は、中小企業資金融資預託金、企業立地奨励金、無料職業紹介相談員報酬、勤労青少年ホーム施設における指定管理委託料、（仮称）白井市商工振興条例の策定経費など、前年度比3.1%増の1億7,668万9千円を計上した。

土木費…土木費は、交通安全施設を整備するための交通安全施設整備事業、歩道の段差解消等バリアフリー化に向けた道路環境整備事業、舗装・拡幅整備などを行う市道維持修繕事業・市道新設改良事業、地籍（官民境界先行）調査業務委託事業、水路改修事業など、前年度比16.8%増の7億5,928万5千円を計上した。

消防費…消防費は、印西地区消防組合負担金、消防用車両を更新するための消防団車両整備事業、地域防災計画修正委託料など、前年度比0.5%増の10億7,751万2千円を計上した。

教育費…教育費は、私立幼稚園就園奨励費補助金、白井第三小学校体育館改修工事に係る実施設計委託料、大山口中学校校舎改修工事に係る実施設計委託料、白井中学校体育館改修工事及び七次台中学校体育館改修工事、陸上競技場改修工事、桜台小中学校給食調理業務等委託料など、前年度比23.4%増の21億7,609万3千円を計上した。

公債費…公債費は、償還金の元金及び利子が減少したことにより、前年度比9.3%減の14億938万9千円を計上した。

諸支出金…諸支出金は、介護保険特別会計保険事業勘定及び国民健康保険特別会計事業勘定への基準内繰出金が増加していることなどにより、前年度比7.8%増の10億2,635万5千円を計上した。

（なお、老人保健特別会計への繰出金は、予算計上なし。）

【 性質別歳出 】

人件費…人件費は、議員報酬手当、非常勤特別職の報酬、常勤特別職等の給与及び平成23年度に在籍する職員の給与関係経費など、前年度比0.7%減の32億9,833万4千円を計上した。

物件費…物件費は、庁舎などの維持管理経費、各施設の指定管理委託料、情報化推進事業、公園緑地等管理経費、学校補助教員配置事業、小中学校用備品購入費など、前年度比3.1%増の23億7,332万6千円を計上した。

扶助費…扶助費は、障害福祉サービス費、子ども手当、生活保護扶助費、子ども・小学生医療費、子宮頸がん等ワクチン接種助成費、要保護・準要保護児童生徒援助費など、前年度比25.9%増の39億8,545万9千円を計上した。

補助費等…補助費等は、印西地区環境整備事業組合をはじめとする一部事務組合への負担金、企業立地奨励金など、前年度比2.0%増の30億703万5千円を計上した。

普通建設事業費…普通建設事業費は、白井第三小学校第2学童保育所整備事業、白井中学校及び七次台中学校体育館改修事業、消防団車両整備事業、市道維持修繕事業、市道新設改良事業、水路改修事業などを見込んでいるものの、白井コミュニティセンター施設整備事業の減少などで、前年度比21.9%減の10億2,610万6千円を計上した。

公債費…公債費は、償還金の元金及び利子が減少したことにより、前年度比9.3%減の14億938万9千円を計上した。

繰出金…繰出金は、介護保険特別会計保険事業勘定及び国民健康保険特別会計事業勘定への基準内繰出金が増加していることなどにより、前年度比6.2%増の11億2,542万5千円を計上した。

(なお、老人保健特別会計への繰出金は、予算計上なし。)

6. 平成23年度当初予算

(1) 総括表

・一般会計及び特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度当初	平成22年度当初	増減額	伸 率
一 般 会 計		16,387,787	15,817,125	570,662	3.6
特別 会計	国民健康保険事業勘定	5,450,848	5,312,248	138,600	2.6
	老人保健	0	1,104	-1,104	皆減
	介護保険事業勘定	2,443,529	2,116,352	327,177	15.5
	後期高齢者医療	332,985	362,485	-29,500	-8.1
	下水道事業	1,015,535	977,828	37,707	3.9
	学校給食共同調理場事業	495,639	464,932	30,707	6.6
	小 計	9,738,536	9,234,949	503,587	5.5
合 計		26,126,323	25,052,074	1,074,249	4.3

・水道事業会計(公営企業)

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度当初	平成22年度当初	増減額	伸 率
水道 事業	収益の収入	418,134	410,061	8,073	2.0
	収益の支出	418,134	410,061	8,073	2.0
	資本の収入	55,412	70,733	-15,321	-21.7
	資本の支出	81,736	98,169	-16,433	-16.7

(2) 一般会計

1. 歳入
款別

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 市税	8,459,556	51.6	8,753,044	55.3	-293,488	-3.4
2. 地方譲与税	163,000	1.0	177,000	1.1	-14,000	-7.9
3. 利子割交付金	23,000	0.1	32,800	0.2	-9,800	-29.9
4. 配当割交付金	9,000	0.1	15,000	0.1	-6,000	-40.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,500	0.0	6,500	0.0	-1,000	-15.4
6. 地方消費税交付金	468,000	2.9	393,000	2.5	75,000	19.1
7. ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.2	29,000	0.2	-4,000	-13.8
8. 自動車取得税交付金	48,000	0.3	38,000	0.2	10,000	26.3
9. 地方特例交付金	120,000	0.7	56,780	0.4	63,220	111.3
10. 地方交付税	1,074,000	6.6	610,712	3.9	463,288	75.9
11. 交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	8,000	0.0	-500	-6.3
12. 分担金及び負担金	245,275	1.5	226,001	1.4	19,274	8.5
13. 使用料及び手数料	108,851	0.7	100,918	0.6	7,933	7.9
14. 国庫支出金	2,291,651	14.0	2,017,932	12.8	273,719	13.6
15. 県支出金	879,161	5.4	926,852	5.9	-47,691	-5.1
16. 財産収入	5,622	0.0	10,246	0.1	-4,624	-45.1
17. 寄附金	3,001	0.0	3,001	0.0	0	0.0
18. 繰入金	328,296	2.0	327,685	2.1	611	0.2
19. 繰越金	200,000	1.2	174,125	1.1	25,875	14.9
20. 諸収入	673,518	4.1	641,888	4.1	31,630	4.9
21. 市債	1,249,856	7.6	1,268,641	8.0	-18,785	-1.5
合 計	16,387,787	100.0	15,817,125	100.0	570,662	3.6

. 財源内訳

(単位:千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)			
自主財源	1. 市税	8,459,556	51.6	8,753,044	55.3	-293,488	-3.4
	2. 分担金及び負担金	245,275	1.5	226,001	1.4	19,274	8.5
	3. 使用料及び手数料	108,851	0.7	100,918	0.6	7,933	7.9
	4. 財産収入	5,622	0.0	10,246	0.1	-4,624	-45.1
	5. 諸収入	673,518	4.1	641,888	4.1	31,630	4.9
	6. その他	531,297	3.2	504,811	3.2	26,486	5.2
	小 計(1~6)	10,024,119	61.1	10,236,908	64.7	-212,789	-2.1
依存財源	7. 地方交付税	1,074,000	6.6	610,712	3.9	463,288	75.9
	8. 国庫支出金	2,291,651	14.0	2,017,932	12.8	273,719	13.6
	9. 県支出金	879,161	5.4	926,852	5.9	-47,691	-5.1
	10. 市債	1,249,856	7.6	1,268,641	8.0	-18,785	-1.5
	11. その他	869,000	5.3	756,080	4.7	112,920	14.9
小 計(7~11)	6,363,668	38.9	5,580,217	35.3	783,451	14.0	
合 計	16,387,787	100.0	15,817,125	100.0	570,662	3.6	

(注)「自主財源(その他)」...寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」...地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2. 歳出
目的別

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 議会費	190,770	1.2	182,014	1.2	8,756	4.8
2. 総務費	2,028,813	12.4	2,518,950	15.9	-490,137	-19.5
3. 民生費	5,267,370	32.1	4,864,706	30.8	402,664	8.3
4. 衛生費	2,126,408	13.0	1,932,891	12.2	193,517	10.0
5. 農林水産業費	109,101	0.7	115,808	0.7	-6,707	-5.8
6. 商工費	176,689	1.1	171,333	1.1	5,356	3.1
7. 土木費	759,285	4.6	650,153	4.1	109,132	16.8
8. 消防費	1,077,512	6.6	1,072,050	6.8	5,462	0.5
9. 教育費	2,176,093	13.3	1,763,704	11.1	412,389	23.4
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,409,389	8.6	1,553,766	9.8	-144,377	-9.3
12. 諸支出金	1,026,355	6.2	951,748	6.0	74,607	7.8
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.3	0	0.0
合 計	16,387,787	100.0	15,817,125	100.0	570,662	3.6

性質別

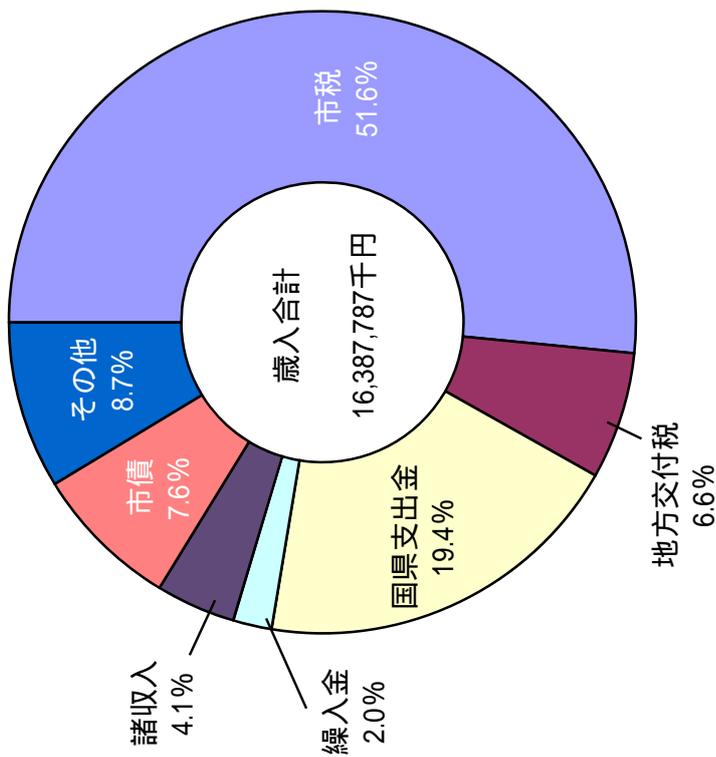
(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 人件費	3,298,334	20.1	3,320,494	21.0	-22,160	-0.7
うち職員給	2,279,540	13.9	2,290,742	14.5	-11,202	-0.5
2. 扶助費	3,985,459	24.3	3,164,796	20.0	820,663	25.9
3. 公債費	1,409,389	8.6	1,553,766	9.8	-144,377	-9.3
義務的経費 小計(1~3)	8,693,182	53.0	8,039,056	50.8	654,126	8.1
4. 物件費	2,373,326	14.5	2,301,785	14.6	71,541	3.1
5. 維持補修費	43,485	0.3	40,519	0.3	2,966	7.3
6. 補助費等	3,007,035	18.4	2,947,843	18.6	59,192	2.0
7. 積立金	942	0.0	2,846	0.0	-1,904	-66.9
8. 投資及び出資金	40,284	0.2	33,006	0.2	7,278	22.1
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,125,425	6.9	1,059,826	6.7	65,599	6.2
11. 普通建設事業費	1,026,106	6.3	1,314,242	8.3	-288,136	-21.9
うち補助事業費	400,901	2.4	971,487	6.1	-570,586	-58.7
うち単独事業費	625,205	3.8	342,755	2.2	282,450	82.4
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.3	0	0.0
合 計	16,387,787	100.0	15,817,125	100.0	570,662	3.6

平成23年度一般会計当初予算

1. 歳入

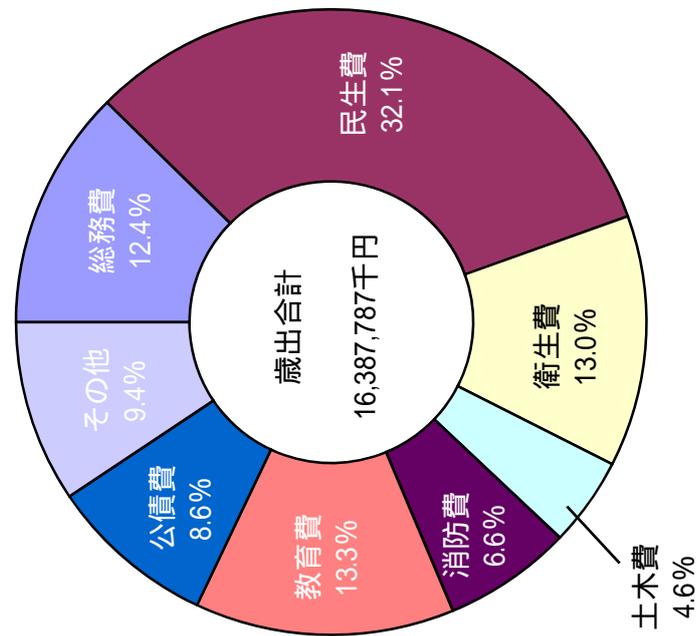
市税	8,459,556千円	諸収入	673,518千円
地方交付税	1,074,000千円	市債	1,249,856千円
国県支出金	3,170,812千円	その他	1,431,749千円
繰入金	328,296千円		



注)「その他」...地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等

2. 歳出

総務費	2,028,813千円	消防費	1,077,512千円
民生費	5,267,370千円	教育費	2,176,093千円
衛生費	2,126,408千円	公債費	1,409,389千円
土木費	759,285千円	その他	1,542,917千円

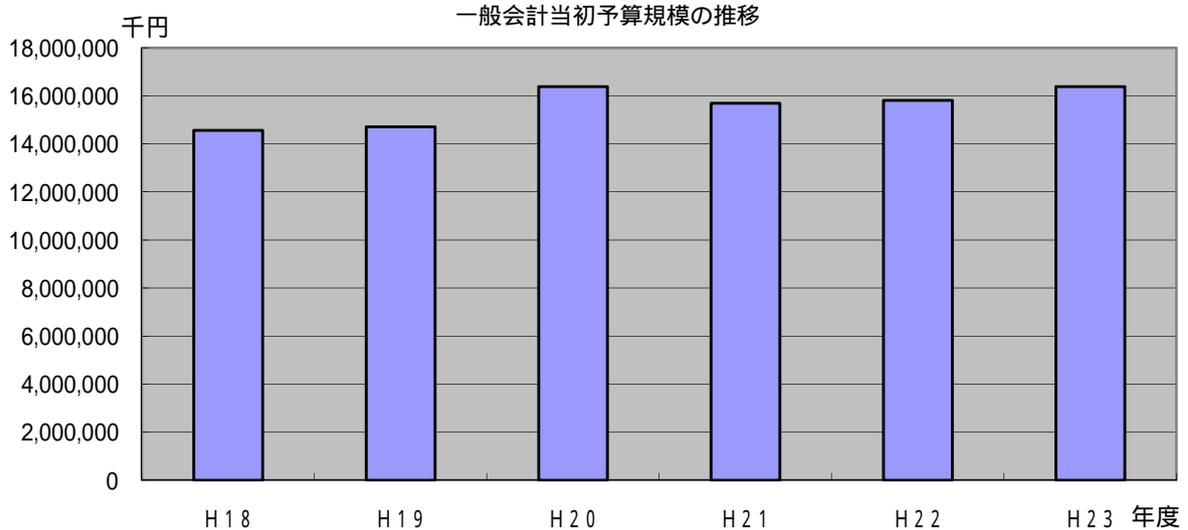


注)「その他」...議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等

1. 一般会計当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
白井市	予算規模	14,559,000	14,707,000	16,387,000	15,700,000	15,817,125	16,387,787
	伸び率	0.7	1.0	11.4	-4.2	0.7	3.6
千葉県	-0.8	1.3	-0.3	-1.0	-0.5	1.7	
国	-3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	-4.5	
地財計画	-0.7	-0.0	0.3	-1.0	-0.5	0.5	

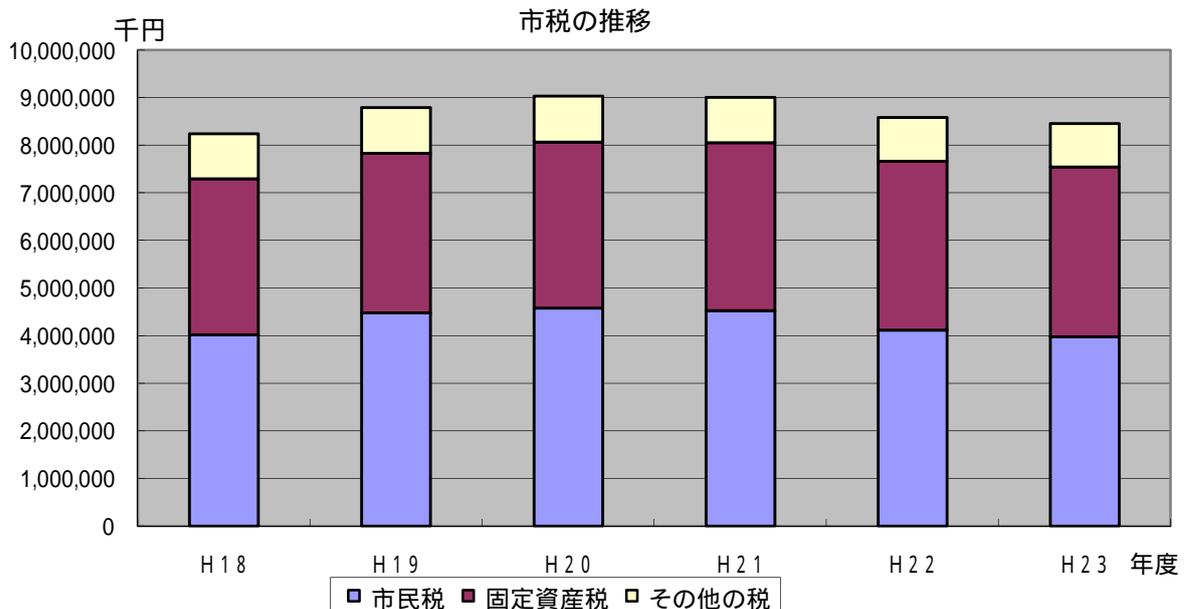


2. 主な市税の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民税	4,012,661	4,481,555	4,577,433	4,528,760	4,119,915	3,973,529
固定資産税	3,286,111	3,350,758	3,493,117	3,528,195	3,548,950	3,572,364
その他の税	947,105	960,002	964,705	947,230	917,223	913,663
合 計	8,245,877	8,792,315	9,035,255	9,004,185	8,586,088	8,459,556

注)平成18年度～平成21年度は決算額、平成22年度は見込み、平成23年度は当初予算である。

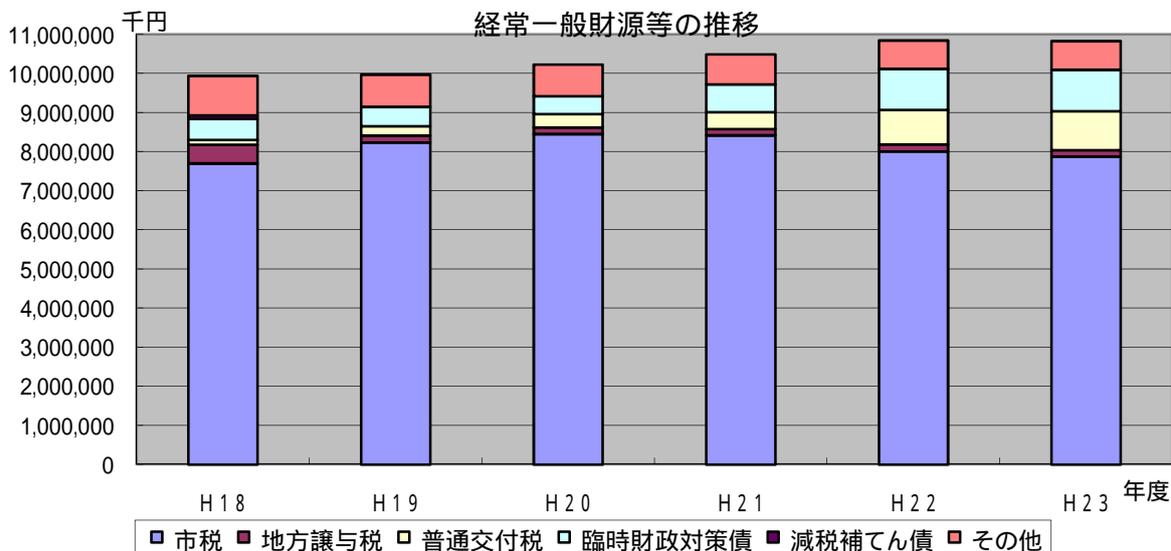


3. 経常一般財源等の推移(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税	7,703,651	8,238,326	8,453,084	8,423,287	8,012,712	7,882,405
地方譲与税	472,809	177,432	170,782	160,671	177,000	163,000
普通交付税	125,524	240,131	339,024	424,535	879,008	994,000
臨時財政対策債	539,400	489,411	458,408	711,457	1,052,256	1,052,256
減税補てん債	87,200	0	0	0	0	0
その他	1,011,157	825,592	808,853	771,650	722,775	738,405
合 計	9,939,741	9,970,892	10,230,151	10,491,600	10,843,751	10,830,066

注)平成18年度～平成21年度は決算額、平成22年度は見込み、平成23年度は当初予算である。



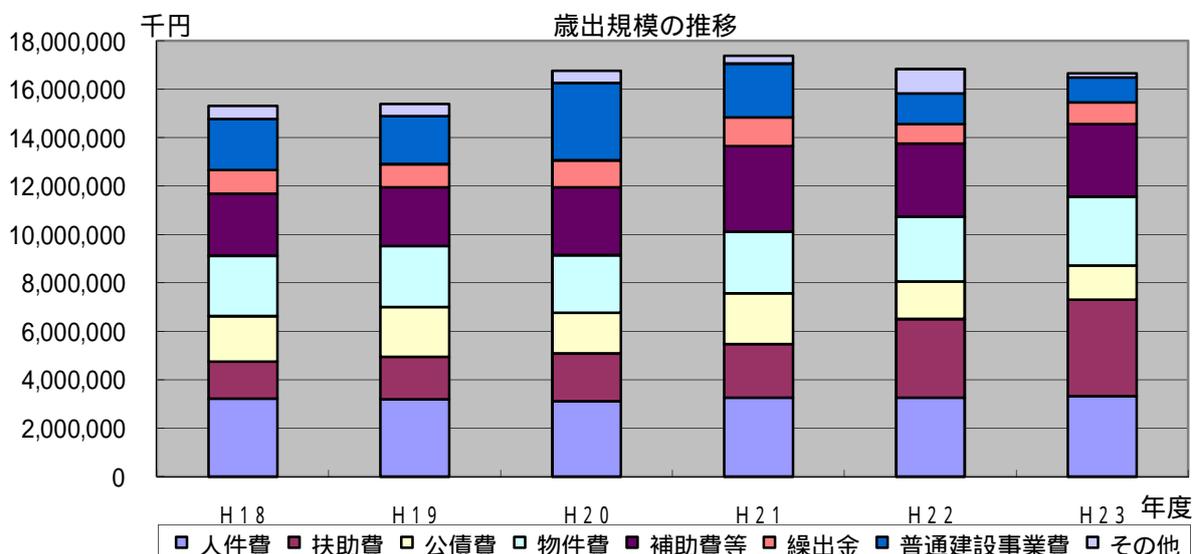
4. 歳出規模の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	3,227,150	3,202,551	3,117,509	3,258,922	3,266,115	3,324,416
扶助費	1,528,868	1,736,876	1,973,750	2,226,373	3,238,871	3,985,459
公債費	1,872,487	2,072,351	1,676,613	2,085,692	1,562,606	1,409,389
物件費	2,491,549	2,519,185	2,374,127	2,537,894	2,668,992	2,838,825
補助費等	2,555,764	2,422,751	2,806,430	3,538,365	3,020,930	3,007,373
繰出金	985,819	951,465	1,118,266	1,195,020	804,453	890,556
普通建設事業費	2,110,099	1,990,548	3,196,770	2,216,395	1,272,400	1,026,826
その他	539,927	496,442	488,819	328,756	1,002,960	165,713
合 計	15,311,663	15,392,169	16,752,284	17,387,417	16,837,327	16,648,557

注)平成18年度～平成21年度は決算額、平成22年度は見込み、平成23年度は当初予算である。

注)普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分



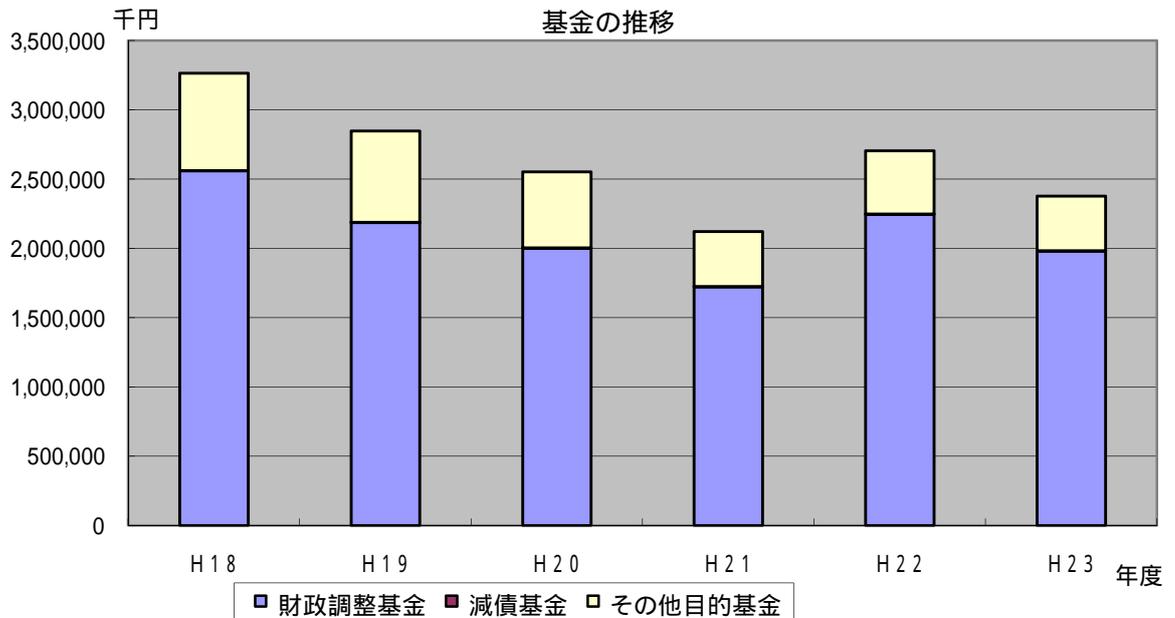
5. 基金の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政調整基金	2,561,700	2,187,372	2,003,806	1,723,722	2,246,801	1,982,479
減債基金	613	613	613	614	615	616
その他目的基金	701,461	660,159	547,829	397,397	457,799	394,768
合 計	3,263,774	2,848,144	2,552,248	2,121,733	2,705,215	2,377,863

注)平成18年度～平成21年度は決算額、平成22年度、平成23年度は見込みである。

注)土地開発基金を除く。

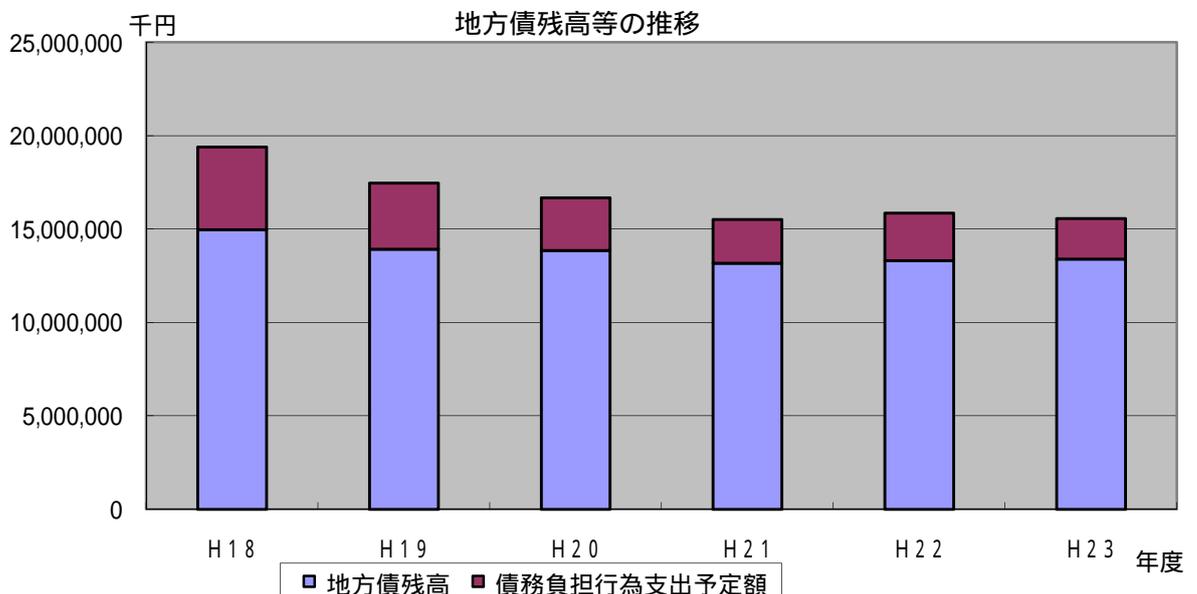


6. 年度末地方債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	14,964,410	13,921,868	13,867,071	13,184,944	13,306,522	13,398,803
債務負担行為支出予定額	4,435,681	3,545,864	2,821,868	2,331,041	2,555,253	2,170,986
合 計	19,400,091	17,467,732	16,688,939	15,515,985	15,861,775	15,569,789

注)平成18年度～平成21年度は決算額、平成22年度、平成23年度は見込みである。



(3) 国民健康保険特別会計事業勘定

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 国民健康保険税	1,702,560	31.2	1,802,809	33.9	-100,249	-5.6
2. 国庫支出金	1,149,024	21.1	1,185,346	22.3	-36,322	-3.1
3. 療養給付費等交付金	152,759	2.8	192,498	3.6	-39,739	-20.6
4. 前期高齢者交付金	1,357,044	24.9	1,050,901	19.8	306,143	29.1
5. 県支出金	219,383	4.0	212,347	4.0	7,036	3.3
6. 共同事業交付金	607,786	11.2	614,350	11.6	-6,564	-1.1
7. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 繰入金	239,647	4.4	231,811	4.4	7,836	3.4
9. 繰越金	20,001	0.4	20,001	0.4	0	0.0
10. 諸収入	2,643	0.0	2,184	0.0	459	21.0
合 計	5,450,848	100.0	5,312,248	100.0	138,600	2.6

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 総務費	45,670	0.8	44,575	0.8	1,095	2.5
2. 保険給付費	3,721,031	68.3	3,665,082	69.0	55,949	1.5
3. 後期高齢者支援金等	734,798	13.5	688,532	13.0	46,266	6.7
4. 前期高齢者納付金等	2,207	0.0	1,619	0.0	588	36.3
5. 老人保健拠出金	101	0.0	1,301	0.0	-1,200	-92.2
6. 介護納付金	290,014	5.3	273,009	5.1	17,005	6.2
7. 共同事業拠出金	607,791	11.2	593,553	11.2	14,238	2.4
8. 保健事業費	32,134	0.6	27,475	0.5	4,659	17.0
9. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	7,101	0.1	7,101	0.2	0	0.0
11. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	5,450,848	100.0	5,312,248	100.0	138,600	2.6

(4)老人保健特別会計【廃止】

1.歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1.支払基金交付金	0		59	5.3	-59	皆減
2.国庫支出金	0		1	0.1	-1	皆減
3.県支出金	0		1	0.1	-1	皆減
4.繰入金	0		1,039	94.1	-1,039	皆減
5.繰越金	0		1	0.1	-1	皆減
6.諸収入	0		3	0.3	-3	皆減
合 計	0	0.0	1,104	100.0	-1,104	皆減

2.歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1.医療費	0		102	9.2	-102	皆減
2.諸支出金	0		2	0.2	-2	皆減
3.予備費	0		1,000	90.6	-1,000	皆減
合 計	0	0.0	1,104	100.0	-1,104	皆減

(5)介護保険特別会計保険事業勘定

1.歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1.保険料	549,025	22.5	498,718	23.6	50,307	10.1
2.分担金及び負担金	67	0.0	100	0.0	-33	-33.0
3.国庫支出金	449,063	18.4	386,487	18.3	62,576	16.2
4.支払基金交付金	712,437	29.2	614,152	29.0	98,285	16.0
5.県支出金	334,926	13.7	290,862	13.7	44,064	15.1
6.繰入金	397,906	16.2	326,029	15.4	71,877	22.0
7.諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
8.繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9.財産収入	101	0.0	0		101	皆増
合 計	2,443,529	100.0	2,116,352	100.0	327,177	15.5

2.歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1.総務費	43,971	1.8	45,570	2.2	-1,599	-3.5
2.保険給付費	2,357,330	96.5	2,019,757	95.4	337,573	16.7
3.財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4.地域支援事業費	36,382	1.5	45,298	2.1	-8,916	-19.7
5.基金積立金	104	0.0	1	0.0	103	10,300.0
6.諸支出金	741	0.0	725	0.0	16	2.2
7.予備費	5,000	0.2	5,000	0.3	0	0.0
合 計	2,443,529	100.0	2,116,352	100.0	327,177	15.5

(6) 後期高齢者医療特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 後期高齢者医療保険料	285,088	85.6	310,762	85.7	-25,674	-8.3
2. 繰入金	45,566	13.7	50,123	13.8	-4,557	-9.1
3. 諸収入	2,330	0.7	1,599	0.5	731	45.7
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	332,985	100.0	362,485	100.0	-29,500	-8.1

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 総務費	6,877	2.1	7,158	1.9	-281	-3.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	324,107	97.3	353,726	97.6	-29,619	-8.4
3. 諸支出金	1,001	0.3	601	0.2	400	66.6
4. 予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合 計	332,985	100.0	362,485	100.0	-29,500	-8.1

(7) 下水道事業特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 分担金及び負担金	6,442	0.6	8,518	0.9	-2,076	-24.4
2. 使用料及び手数料	705,613	69.5	703,785	72.0	1,828	0.3
3. 国庫支出金	73,200	7.2	53,800	5.5	19,400	36.1
4. 繰入金	84,379	8.3	87,324	8.9	-2,945	-3.4
5. 繰越金	20,000	2.0	20,000	2.0	0	0.0
6. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 市債	125,900	12.4	104,400	10.7	21,500	20.6
合 計	1,015,535	100.0	977,828	100.0	37,707	3.9

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 下水道事業費	744,521	73.3	702,677	71.9	41,844	6.0
2. 公債費	270,014	26.6	274,151	28.0	-4,137	-1.5
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	1,015,535	100.0	977,828	100.0	37,707	3.9

(8) 学校給食共同調理場事業特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 事業収入	257,019	51.9	255,556	55.0	1,463	0.6
2. 繰入金	237,869	48.0	208,625	44.9	29,244	14.0
3. 繰越金	750	0.1	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	495,639	100.0	464,932	100.0	30,707	6.6

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 総務費	38,767	7.8	36,141	7.8	2,626	7.3
2. 事業費	453,872	91.6	425,791	91.6	28,081	6.6
3. 予備費	3,000	0.6	3,000	0.6	0	0.0
合 計	495,639	100.0	464,932	100.0	30,707	6.6

(9) (企)水道事業会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 収益的収入	418,134	88.3	410,061	85.3	8,073	2.0
2. 資本的収入	55,412	11.7	70,733	14.7	-15,321	-21.7
合 計	473,546	100.0	480,794	100.0	-7,248	-1.5

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 収益的支出	418,134	83.6	410,061	80.7	8,073	2.0
2. 資本的支出	81,736	16.4	98,169	19.3	-16,433	-16.7
合 計	499,870	100.0	508,230	100.0	-8,360	-1.6

7 平成23年度主要事業(一般会計及び特別会計)

平成23年度重点事業

1章 安心して子育てできるまちを築く

重点	新 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	その他		
						地方債	一般財源	
	3款2項1目	[実]学童保育所事業 (児童家庭課)	34,539	14,336	12,700	0	7,503	入所希望児童の増加に対応するため、第三小学童保育所の増設工事を行う。
	9款2項3目	[実]小学校施設改修事業 (教育総務課)	5,880	0	0	0	5,880	災害時の避難場所に指定されている白井第三小学校体育館改修工事の実施設計を行う。
	9款3項3目	[実]中学校施設改修事業 (教育総務課)	289,517	69,654	152,800	48,583	18,480	災害時の避難場所に指定されている白井中学校体育館、七次台中学校体育館において、耐震補強工事に合わせて、トイレ改修、バリアフリー対策、設備改修などを行う。また、大山口中学校校舎改修工事の実施設計を行う。

(単位:千円)

2章 安心して暮らせるまちを築く

重点	新 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	その他		
						地方債	一般財源	
	2款1項5目	[実]市役所庁舎改修事業 (財政課)	518	0	0	0	518	市役所庁舎の耐震化やバリアフリー化等に対応するための整備について、検討する。
	3款1項1目	[実]地域福祉計画策定推進事業 (社会福祉課)	4,686	0	0	0	4,686	市民生活における地域福祉を推進するため、地域福祉計画を策定する。
	3款1項2目	[実]障害者雇用・就労支援事業 (社会福祉課)	1,747	0	0	0	1,747	障害者の自立を促すため、職場体験の機会の提供や就労支援員の配置など、一般就労に向けた支援体制を整備する。
	8款1項4目	[実]地域防災計画推進事業 (交通防災課)	6,500	0	0	0	6,500	地域防災計画をより実践的なものとするため、防災体制全般の調査を行うとともに、計画の見直しを行う。

(単位:千円)

3章 健康で暮らせるまちを築く

重点	新 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	その他		
						地方債	一般財源	
	4款1項2目	[実]感染症予防事業 (健康課)	101,839	43,088	0	0	58,751	これまでの予防接種事業に加え、Hibワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、HPV(子宮頸がん)予防ワクチンの接種費用を助成する。

(単位:千円)

(単位:千円)

4章 元気に活躍できるまちを築く

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他		一般財源
		5款1項3目	[実]農産物ブランド化推進事業 (農政課)	2,547	0	0	0	農産物の付加価値を高めブランド強化を図るため、生産者等による国内外での販路拡大・販売促進活動に対する支援を推進する。また、市場等における消費宣伝活動の実施及びチラシ・ポスター等を作成する。	
		6款1項2目	[実]中小企業活性化支援事業 (（仮称）商工振興条例の策定) (商工振興課)	2,488	0	0	0	商工業の基盤の強化及び健全な発展を促進することにより、商工業の振興と調和の取れた地域社会の発展及び市民生活の向上を図るため、(仮称)白井市商工振興条例を策定する。	
		7款2項2目	[実]工業団地アクセス道路整備事業 (建設課)	9	0	0	0	工業団地における企業誘致や既存企業の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備に向け、地権者等の関係者との調整を行う。	

(単位:千円)

5章 みどり豊かで快適なまちを築く

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他		一般財源
		4款1項5目	[実]環境基本計画推進事業 (環境課)	5,187	0	0	0	健全で良好な環境を保全・維持するため、平成24年度を初年度とする次期計画を策定する。	
		4款2項1目	[実]ごみの減量化推進事業 (環境課)	1,524	0	0	0	ごみの減量化を推進し、ごみ処理に係る負担金を軽減するため、市民への啓発を行うとともに、生ごみの減量化に向けた生ごみの堆肥化の調査・研究を行う。また、生ごみ処理容器等の購入に対し助成する。	
		7款2項1目	[実]市道維持修繕事業 (建設課)	147,846	7,092	9,500	0	131,254	破損の著しい舗装及び排水施設などの補修を行う。
		7款2項2目	[実]市道新設改良事業 (建設課)	100,442	4,000	3,600	0	92,842	安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線市道の整備及び一般市道の拡幅等の改良や必要性の高い未舗装道路の舗装を行う。
		7款4項1目	[実]アスベスト分析調査・除去工事補助事業 (都市計画課)	1,950	1,350	0	0	600	アスベストによる市民の健康被害防止及び生活環境保全を図るため、建築物の吹付けアスベストの分析調査費等に対して助成する。
		7款4項1目	[実]美しい景観形成推進事業 (都市計画課)	364	0	0	0	364	白井市にふさわしい良好な都市景観・田園景観の形成に向けた景観に関する方針(景観基本計画)を策定する。
		下水道会計 1款2項1目	[実]雨水排水施設整備事業 (上下水道課)	91,045	29,700	59,900	0	1,445	浸水被害の発生している白井地区の一部で浸水対策を目的に雨水管渠の整備を行う。
		下水道会計 1款1項2目	[実]七次中継ポンプ場更新事業 (上下水道課)	101,370	40,500	55,700	5,170	0	設備の経年劣化などのため平成26年度までに同一敷地内に耐震構造で建て替えし、うち平成23年度は土木と建築工事を行う。

平成23年度重点事業以外に取り組む事業

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他			一般財源
		2款1項3目	[実]10周年記念式典事業 (秘書課)	1,164	0	0	0	1,164	市制施行10周年を記念し、式典を開催する。	
		2款1項5目	[実]事業仕分け事業 (財政課)	1,049	0	0	0	1,049	市が実施している事業について、その必要性や実施方法などについて、公開で議論し、市民に対する説明責任を果たすとともに、今後の行政改革の推進につながるため、事業仕分けを実施する。	
		2款1項3目	[実]公共施設保全管理事業 (財政課)	14,217	0	0	0	14,217	ストックマネジメントシステムを導入し、建築物の保全を計画的に実施することにより、財政負担の平準化及び既設建築物の長寿命化等を図る。	
		4款1項5目	[実]谷田・武西地区里山保全推進事業 (環境課)	7,321	0	0	0	7,321	里山を保全するため、「千葉の里山・森づくりプロジェクト」事業計画地(企業庁用地)の一部である「せんがみ谷津」の土地の取得を行う。	
		6款1項2目	[実]雇用・労働支援事業 (商工振興課)	300	0	0	0	300	介護関係業務を行う事務所に、市内に住所を有する介護未経験者が就労した場合、その事業主に対し、介護関連資格試験のための研修費用を助成する。	
		7款2項1目	[実]地籍調査事業 (建設課)	13,344	7,500	0	0	5,844	国土調査促進特別措置法に基づく第6次国土調査事業10箇年計画により都市部の官民境界先行調査を行う。	
		7款2項2目	[実]道路環境整備事業 (建設課)	10,000	3,500	3,100	0	3,400	白井駅周辺の道路環境を改善するため、歩道の段差を解消する等のバリアフリー化の改良工事を行う。	
		7款2項3目	[実]橋梁維持事業 (建設課)	8,000	2,200	0	0	5,800	道路橋の効率的な維持管理及び耐震補強を行うため、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。	
		7款3項1目	[実]水路維持改修事業 (建設課)	35,200	0	0	0	35,200	神崎川支流水路測量及び改修工事を行う。	

(単位:千円)

重点	新	算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	左の財源内訳		一般財源	
						地方債	その他		
		7款4項1目	[実] 限定特定行政庁・事務処理移行推進事業 (都市計画課)	1,403	0	0	0	1,403	平成24年度限定特定行政庁へ移譲するため、建築確認用データベースの移行及び事務用備品を整備するとともに、関係機関への必要な手続きなどを行う。
		7款4項1目	[実] 建築物耐震化支援事業 (都市計画課)	6,700	3,350	0	0	3,350	平成21年度から実施した耐震診断補助金に加え、戸建住宅の耐震改修について補助金を交付する。
		9款4項8目	[実] プラネタリウム館管轄事業 (文化センター)	1,534	0	0	1,534	0	放映に支障が出ないよう機器の整備を行うとともに、プラネタリウム本体の更新を含めた営繕計画を各分野、専門家の意見を取り入れ検討する。
		9款5項1目	[実] 社会体育施設管理運営事業 (生涯学習課)	17,798	0	0	0	17,798	富士ひるば閉鎖に伴う富士中予定地開放によるトイレ、駐車場等の整備及び中木戸グラウンド照明塔の改修工事を行う。
		9款5項2目	[実] 白井運動公園管理運営事業 (生涯学習課)	48,101	0	0	30,000	18,101	白井運動公園施設の修繕のため、テニスコート及び陸上競技場メインスタンドの雨漏りの改修工事などを行う。
		9款5項2目	[実] 市民プール管理運営事業 (生涯学習課)	15,491	0	0	0	15,491	ろ過機改修工事及び幼児プール槽の改修工事を行う。
		9款5項3目	[実] 桜台小中学校給食運営事業 (学校教育課)	38,336	0	0	0	38,336	桜台小・中学校の給食調理業務について、調理員等の退職に合わせ、平成23年度から民間委託に切り替える。

8. 平成23年度当初予算におけるマニフェスト関連事業

事業数 31件

予算額 651,046千円

大切なものを守り育む

(単位:千円)

予算事業名	款項	事業費
地密着型介護サービス給付経費及び地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 (小規模多機能施設及び夜間対応型訪問介護関係)	(介護保険特別会計)	50,933
	2款 保険給付費	
	1項 介護サービス等諸費	
	2款 保険給付費	
子ども医療費助成事業	2項 介護予防サービス等諸費	151,861
	4款 衛生費	
小学校施設改修事業	1項 保健衛生費	5,880
	9款 教育費	
中学校施設改修事業	2項 小学校費	289,517
	9款 教育費	
障害者相談支援事業	3項 中学校費	4,660
	3款 民生費	
谷田・武西地区里山保全推進事業	1項 社会福祉費	7,321
	4款 衛生費	
市民学芸スタッフ古文書修補活動事業及び郷土資料館展示・教育普及事業	1項 保健衛生費	1,179
	9款 教育費	
	4項 社会教育費	
	4項 社会教育費	

白井の資源フル活用

(単位:千円)

予算事業名	款項	事業費
農産物ブランド化推進事業	5款 農林水産業	528
	1項 農業費	
中小企業活性化支援事業	6款 商工費	2,488
	1項 商工費	
障害者雇用・就労支援事業	3款 民生費	1,747
	1項 社会福祉費	
工業団地アクセス道路整備事業	7款 土木費	9
	2項 道路橋梁費	
工業団地活性化支援事業	6款 商工費	9
	1項 商工費	
白井市民大学校事業	9款 教育費	731
	4項 社会教育費	
団塊・シニア世代活動支援事業	2款 総務費	38
	1項 総務管理費	

緑ゆたかな住宅都市をつくる

(単位:千円)

予算事業名	款項	事業費
美しい景観形成推進事業	7款 土木費	364
	4項 都市計画費	
不法投棄防止対策事業	4款 衛生費	18,671
	2項 清掃費	
環境美化推進事業	4款 衛生費	1,653
	2項 清掃費	
限定特定行政庁・事務処理移行推進事業	7款 土木費	1,403
	4項 都市計画費	
バス交通推進事業	2款 総務費	60,558
	1項 総務管理費	
省資源・省エネルギー推進事業	4款 衛生費	4,000
	1項 保健衛生費	
ごみの減量化推進事業	4款 衛生費	1,290
	2項 清掃費	

安全で平和な社会に

(単位:千円)

予算事業名	款項	事業費
公共施設保全管理事業	2款 総務費	14,217
	1項 総務管理費	
建築物耐震化支援事業	7款 土木費	6,784
	4項 都市計画費	
地域防災計画推進事業	8款 消防費	12,439
	1項 消防費	
地域福祉計画策定推進事業	3款 民生費	4,686
	1項 社会福祉費	
平和事業	2款 総務費	208
	1項 総務管理費	

未来にそなえる財政に

(単位:千円)

予算事業名	款項	事業費
事業仕分け事業	2款 総務費	1,049
	1項 総務管理費	

「市民のための市役所」に改革

(単位:千円)

予算事業名	款項	事業費
入札契約事業	2款 総務費	1,161
	1項 総務管理費	
電子入札システム事業	2款 総務費	3,250
	1項 総務管理費	
人材育成推進事業	2款 総務費	2,161
	1項 総務管理費	
男女共同参画推進事業	2款 総務費	251
	1項 総務管理費	